

災害に強い  
自治体を目指し、  
業者支援を！



尾関 栄子  
議員

**問** 本市を災害に強い自治体にするためには、業者の支援ともなるさまざまな助成制度を行い、連携を強めることが重要であることから、住宅リフォーム助成制度の復活拡充と店舗版リフォーム助成制度の創設を図る時期に来ているのではないかと。

**都市建設部長** 事業の選択と集中という観点から制度の復活は困難と考えている。なお、店舗版については現在中心市街地の活性化を目的として、空き店舗活用に必要なリフォーム等の経費を助成しており、当面はこの取り組みを進めたい。

◆高齢者支援

**問** 南幸楽荘は平成25年度の利用者数が多目的スポーツ施設を含めて2万5千人を超えていた。施設等の延命措置と修繕を行い、入浴やグラウンドゴルフなど毎日使えるようにすべきではないか。

健康福祉部長

修繕には多額の事業費を要することから、本市公共施設等総合管理計画で定める基本方針に基づき検討したい。



小俣最終処分場に係る  
裁判について問う！



須田 瑞穂  
議員

**問** ことし7月に本市が小俣城山町環境保全協議会と交わした覚書にもあるように、地元も用地の所有権取得を強く希望している。改めて今回の和解協議に臨む姿勢を聞きたい。

**市長** これまで小俣最終処分場が問題なく稼働してきたのは、地元の小俣城山町環境保全協議会を中心とする皆様のご協力があったからこそである。現在、和解協議は大変重要な時期であるため、引き続き地元のご理解を得た上で、小俣最終処分場用地の所有権取得に向けて進んでいきたい。

◆ため池の緊急点検

**問** 農業用水として利用されているため池の改修が行われる際、農家の負担はあるのか。

産業観光部長

本市では、主に堤防の護岸整備などについて助成しており、整備の内容によって異なるが、概ね事業費の2分の1程度をため池の管理主体である水利組合に負担していただくとになっている。



▲市内にあるため池

自動運転化社会を  
見据えた施策の展開を！



末吉 利啓  
議員

**問** 2020年の東京オリンピックが迫る中、自動運転技術は急速に進化している。他市に先んじた施策展開のため、大手自動車メーカーに実証実験の場を提供すべきと考えるがどうか。

総合政策部長

自動運転は安全性などの課題をクリアする必要があるが、高齢化社会に対応する移動サービスや物流の生産性向上にも変革をもたらすと考え、先進的な開発を推進している企業との連携の可能性を探っていきたい。

◆社会動態

**問** 本場に役立つ項目を精査した転出者の実態調査を実施することで、行政課題の洗い出しができ、効果的な政策を立案するための基礎資料になると考えるがどうか。

総合政策部長

転出理由を分析できれば行政課題を明確にできると考えるが、実態調査を実施する場合、個人情報取り扱い等の大きな課題がある。他市の先進事例を参考にして研究していきたい。

